

平成26年度当初予算 施策 取組概要

331 雇用への支援と職業能力開発

(主担当部局：雇用経済部)

33101	若年者の雇用支援	(雇用経済部)
33102	障がい者、高齢者等の雇用支援	(雇用経済部)
33103	雇用施策の地域展開	(雇用経済部)
33104	職業能力開発への支援	(雇用経済部)

県民の皆さんとめざす姿

企業、NPO、行政等が連携して地域の実情に応じた雇用支援や職業能力開発が行われることにより、働く意欲のある人が、性別や年齢、障がいの有無等に関わりなく働いています。

平成27年度末での到達目標

働く意欲はあるものの就労が困難な若年者、障がい者、高齢者などの就労や、若年無業者の職業的自立が進んでいます。

また、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等が充実するとともに、技能向上に積極的に取り組む企業や勤労者が増加しています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
雇用対策事業による 就職者数		1,440人	1,465人		1,490人	1,520人
	1,410人	1,382人				
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	県が実施する（共催を含む）雇用対策事業により支援した人のうち支援終了後3か月以内に就職した人数					
26年度目標 値の考え方	雇用対策事業による就職者数を毎年約2%増加させる目標としています。24年度には目標を達成できませんでしたが、若年者雇用対策を充実させる等により目標達成をめざし、従来の目標値のままとしました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
33101 若年者の 雇用支援（雇用経済 部）	県が就職に向け て支援した延べ 若年者数		15,750人	16,000人		16,250人	16,500人
		15,503人	14,214人				
33102 障がい者、 高齢者等の雇用支 援（雇用経済部）	民間企業におけ る障がい者の実 雇用率		1.54%	1.58%		1.62%	1.65%
		1.51%	1.57%				

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達 成状況	目標値 実績値	目標値 実績値
33103 雇用施策 の地域展開（雇用経 済部）	地域のさまざま な主体と連携し て実施する就職 面接会の参加企 業数		750社	760社		770社	780社
		733社	815社				
33104 職業能力 開発への支援（雇用 経済部）	県が実施または 支援する職業訓 練への参加者数		3,140人	3,180人		3,220人	3,250人
		3,099人	3,086人				

進捗状況（現状と課題）

- ・「みえ県民意識調査」の幸福実感指標のうち、「実感している」との回答割合が最も低かった指標は、「働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」でした。また、結婚していない理由について、男性は経済的な理由が上位に上がっており、若者が結婚に踏み切れるよう後押しするためにも、若者の就労支援に注力することが重要とされています。効果の高い就労支援のためには、雇用の受け皿である企業団体（ネットワーク）や、求人情報を集約するハローワーク、教育機関等との、より一層の連携・協働が必要です。
- ・若者の未就職等の解決に向けては、おしごと広場みえを中心に、若年求職者向けセミナー、合同企業説明会、大学生向け及び未就職者向けインターンシップ事業等を実施しました。雇用創造懇話会においては、若者の雇用について集中的に議論し、「今ある施策を整理・評価し、優先度や各関係機関との役割分担について整理が必要」、「各機関で取り組んでいる若者就労支援策について、若者に分かりやすい総合的な情報発信が必要」、「長期インターンシップの実施など、若者と中小企業とのマッチングについては、高校、大学、企業、団体等の関係機関との役割分担のもと、連携してオール三重で推進していくことが必要」などの課題が挙げられています。
- ・県内約14,000事業所を対象に「障がい者雇用実態調査」を実施（5月）し、現在、調査結果を分析しているところです。前回調査（平成21年度実施）に引き続き、「障がい者に適した仕事を見つける難しさ」、「職場環境の整備」、「採用時における適性・能力の把握」などが、障がい者雇用を促進していくうえでの課題となっています。
- ・県内の民間企業における障がい者の実雇用率は、1.60%（平成25年6月1日時点）であり、法定雇用率（平成24年時点では1.8%、平成25年4月1日からは2.0%）はもとより、全国平均（1.76%）を下回っています。そのため、これまでの「障がい者雇用実態調査」等の課題も踏まえ、産業界、労働界、障がい者就労支援事業所などをメンバーとして「三重県障がい者雇用促進会議」を開催し、「障がい者雇用を促進する新たな仕組みづくり」について、検討を進めています。なお、会議においては、「県民が障がい者と交流して理解を深める場づくり」、「障がい者が就職に向けてステップアップできる実践的訓練の実施」、「障がい者が活躍できる職域の拡大」、「企業と障がい者の接点を増やし、障がい者が戦力になることの理解の促進」、「障がい者が企業で定着し戦力になるための仕組みの強化や、関係機関のネットワーク化」、「授産品のブラッシュアップ等による売れる商品づくりの支援」などが今後の取り組むべき課題として挙げられています。
- ・女性の再就職支援については、託児付きで就労支援相談を実施するとともに、女性自身がスキルアップするための情報を提供する就労支援セミナーを6回開催（138名参加）しました。また、既に社会で活躍している女性の交流を深めるとともに、更なる女性の社会進出と活躍を促進するための仕組みとして、「みえ・花しょうぶ」サミットが発足しました。

- ・「みえ県民意識調査研究レポート」にもあるように、専業主婦等の潜在的な就労ニーズは高いものの、再就職への課題となっている仕事と家庭の両立や仕事のブランクに対する不安等は払拭できていない状況です。そこで、子育て期の女性の就労に関する意識やニーズを把握した上で、キャリア・コンサルティングや技術の習得、企業とのマッチングなど、希望する職場への再就職への支援と、仕事と家庭が両立できる職場づくりへの支援の両面から充実していくことが必要です。
- ・緊急雇用創出事業（起業支援型）に取り組むなかで、雇用の維持やマッチングを中心とした従来の雇用政策に加え、地域における新たなビジネスの創出、そして雇用の維持・拡大につなげていくことができました。今後は、国の成長戦略にも呼応し、貴重な人材を成長産業や中小企業に橋渡ししていく雇用政策を産業政策と一体となって展開していくことが必要です。
- ・職業訓練については、ハローワークとの一層の連携を図り、求人ニーズを踏まえた訓練コースづくりなどの取組や、県内の産業構造の変化などを見据えた訓練を検討していくことが必要です。

平成 26 年度の取組方向

雇用経済部

- ・若者、女性、障がい者といった就労支援の対象ごと、および就労に至る各ステップ（相談、人材育成、企業とのマッチング、定着支援）ごとに、きめ細かな対応ができる仕組みについて検討を進めます。
- ・若者の未就職等の解決に向けては、雇用創造懇話会の意見をふまえて、労働局、三重県中小企業団体中央会、県内の商工会議所等の関係機関と協議を行い、合同企業説明会等の若者就労支援体制及び施策の見直しを行うとともに、県内外の大学や、雇用の受け皿である企業団体とのネットワークの構築や、求人情報を集約するハローワークとのデータ共有を含め、若者就労支援について、より一層の連携・協働に取り組みます。
- ・「みえ県民意識調査」では、パート・アルバイト・派遣社員などに占める未婚者の割合は高くなっており、未婚の若者が結婚に踏み切れるよう後押しするためにも、若者の就労支援に注力することが重要とされています。一方、中小企業の実際の姿や魅力が学生や求職者に十分伝わっていないため、中小企業の人材確保が難しくなっています。このため、企業の魅力伝達と求職者の職業観醸成の両方に有効と見込まれる多様なインターンシップを実施します。
- ・「障がい者が当たり前で働いている姿」に接することができ、障がい者の成長と変化、そして就職へのステップが見える「場」として、平成 26 年度は、アンテナショップカフェの設置に向けた取組を進めます。なお、アンテナショップカフェの設置にあたっては、「障がい者の訓練の場としてのカフェ機能」、「授産品の販路拡大につながるアンテナショップ機能」、「企業と障がい者をつなぐ中間支援機能」の 3 つの機能を柱に検討を進めていきます。
- ・産業界や労働界との連携を強化し、多様な業務訓練の機会を創出するなど、より多くの障がい者が企業での就職につながる訓練を受講できるよう、取組の見直しを図ります。
- ・三重労働局等との連携を強化し、障がい者雇用優良事業所等の表彰制度の見直しや企業のネットワーク化などによる障がい者雇用の拡大につなげます。
- ・「みえ・花しょうぶサミット」が更なる女性の活躍促進のため、女性経営者を育成する基盤として、更にネットワークを構築し、活動を展開していくよう取り組みます。
- ・今年度把握する子育て期の女性の就労に対する意識やニーズ等を踏まえるとともに、企業とのマッチングの観点をプラスし、子育て期の女性の離職ブランクを回復するための職場体験なども含めた総合的な支援について、目標を設定して実施し、女性労働力の開発・活用、女性の能力がこれまで以上に発揮できるように取り組みます。また、就労支援とあわせて、仕事と家庭の両立のための働き続けることができる職場づくりに対する支援を行うことで、女性の就労促進を効果的に進めます。

- ・国とも連携し、県内はもとより我が国の基幹産業である自動車産業やエレクトロニクス産業の産業構造の変化を見据え、大学と連携した研究人材等の育成（寄附講座等）、中小企業等の試作品づくりや次世代技術開発の支援、OB技術人材活用による新分野展開・技術開発の支援、中小企業の魅力体験事業（雇用マッチング）など、「雇用拡大に向けた地域の環境整備」、「中小企業の新分野展開や事業拡大」、「求職者等の人材育成」、「雇用マッチング」を総合的に実施していくことにより、産業政策と一体となった雇用政策を展開していきます。（厚生労働省補助事業：「戦略産業雇用創造プロジェクト」の実施）
- ・求人ー求職のミスマッチ解消のために、最も重要な支援策である職業訓練をはじめとする人材育成については、「戦略産業雇用創造プロジェクト」との積極的な連携に努めるとともに、雇用を前提とした企業現場での実践的な職業訓練を実施します。

主な事業

雇用経済部

●企業と若者のマッチングサポート事業【基本事業名：33101 若年者の雇用支援】

予算額：(25) 21,831千円 → (26) 15,108千円

事業概要：若年求職者、大学生等に対して、三重労働局等とも連携し、「おしごと広場みえ」などを活用して、インターンシップの推進や業界・業種研究セミナーの開催等により、職業観・勤労観を醸成するとともに、雇用関係情報の提供や職業相談等総合的に若者の就労を支援します。また、中小企業の人材確保の視点から、企業の情報発信及び採用活動を支援します。

●（新）若者を求める企業情報発信事業【基本事業名：33101 若年者の雇用支援】

予算額：(25) — 千円 → (26) 4,611千円

事業概要：中小企業ならではの魅力について、SNS等で効果的に情報発信するとともに、「三重テラス」を活用したUターンセミナーの開催を通じて、学生等の就業促進と中小企業とのマッチングを通じ、産業界で活躍するための人材育成・確保に取り組みます。

●（一部新）障がい者の「就労の場」開拓事業

【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】

予算額：(25) 10,684千円 → (26) 13,847千円

事業概要：障がい者雇用が進んでいない企業に対して、日常業務から障がい者に適した業務を掘り起こし、障がい者を雇用する分野や職域を拡大する支援を行い、障がい者の職場実習につなげるとともに、受入れ企業内の管理者及び現場社員に対して雇用定着に向けた体制づくりへの支援を行うなど、障がい者雇用準備を総合的に支援します。また、特例子会社の設立支援や雇用先企業の開拓を行うとともに、企業と障がい者のマッチング機会を確保することにより、障がい者の就労の場を開拓します。

●（新）障がい者カフェ（仮称）整備推進事業

【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】

予算額：(25) — 千円 → (26) 18,470千円

事業概要：障がい者が働いていくうえで必要な能力を身につける実践的作業が詰まった機能を有するカフェを整備し、県民が「障がい者が当たり前働いている姿」に接する場、「障がい者が戦力（企業にとって必要な労働力）になる」ことを発信する場を創出することによって、社会全体で障がい者雇用に対する重要性の理解を深め、障がい者雇用の促進につなげます。

●女性の就労支援事業【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】

予算額：(25) 16,760千円 → 6,993千円

事業概要：就労意欲を持つ女性に対しキャリアカウンセリングを実施するとともに、企業とのマッチングの観点を踏まえ、職場体験や女性向けセミナー及び企業向けセミナーを開催し、マザーズ雇用（子育てをしながら就職を希望している方の雇用）などを促進していくなかで、女性の再就職支援に取り組みます。

また、「みえ・花しょうぶサミット」を通じて、女性経営者等の交流の場、異業種交流からのイノベーション形成につながる基盤として活動を展開し、更なる女性の活躍を促進します。

●戦略産業雇用創造プロジェクト事業【基本事業名：33103 雇用政策の地域展開】

予算額：(25) — 千円 → (26) 458,108千円

事業概要：地域における雇用創出を図っていくため、産学官で構成する協議会を設立し、地域の雇用環境の整備や中小企業の新分野展開、求職者の人材育成や就労マッチング等の取組を総合的に支援します。

●公共職業訓練事業【基本事業名：33104 職業能力開発への支援】

予算額：(25) 370,054千円 → (26) 445,358千円

事業概要：学卒者、離転職者、求職者を対象として、企業や求職者のニーズを把握しながら、県内産業で活躍する人材を育成するための多様な訓練に取り組みます。